

教育研究所報

佐賀県立教育研究所

1号

◇ も く じ ◇

- 創刊にあたって.....(2)
教育研究所長 金子一司
- 現代教育の動向.....(1)
国立教育研究所 今哲朗
- 子どもの健全育成のために.....(2)
所員 宗正男
- 理科学習指導の研究.....(4)
所員 久保山幾男
- 歴代所長随想
「教育研究所創設のころ」.....(3)
初代所長 納富善六
- 教育豆辞典.....(5)
- 教育資料案内.....(5)
- 教育内外通信.....(4)
- ところどころ(3)



現代教育の動向

— 教育爆発の時代を迎えて —

国立教育研究所 今 哲 朗

現代は「科学技術」の時代といわれる。しかも人間は機械文明の中に埋没してしまっているかの観がある。「人間の人間としての回復」が強く叫ばれているゆえんである。人間を人間として育てるということは教育の大眼目であるが、科学・技術の急速な発展をその影響下にあつて変動しつつあるこの時代において、教育の未来への動向はどうなっているであろうか。

また、現代は「教育爆発」の時代ともいわれる。つまり、戦後の世界的に顕著な特色として、諸段階の学校および大学に進学する生徒・学生数が未曾有の増加を示しているからである。しからば、このように現代の教育の特色をもたらした原因は何であろうか。端的にいうと、その第1は人口の爆発的増加である。すなわち、これが教育人口の爆発的増加をも誘発したのである。その第2は知識の爆発とも称すべき現象である。つまり科学・技術の時代に遭遇して、人々および諸国家は、これに関する知識や学問によって、はじめてみずからの生活と国家の安定が得られると認識しかつ欲求したのである。

第1の人口の爆発による教育爆発を特に示しているのは、アジア・アフリカ地域の開発諸国である。そして、その教育目標は主として初等教育の普遍的な義務化をねらいとしている。第2の知識の爆発による教育爆発を起している地域は、特に欧米諸国である。この地域では中等教育および高等教育の改善と充実にその目標が向けられている。わが国もその例に洩れない。

このような世界的な教育爆発に対して、世界各国はそれぞれ当面している教育問題を解決するために、社会的、経済的な事情に対応した教育の年次計画をたてるようになった。アジア諸国においては、1960年ユネスコによって唱導されたカラチ・プランを転機として、それぞれ画期的な教育のビジョンが確立されている。また、欧米諸国においては、1957年、ソビエトのスプートニクの打上げが契機となって、教育の制

度および内容に関する諸改革が急速に進められてきている。この意味において、現代の教育は「教育計画」の時代であると特徴づけることができよう。

さて、教育爆発の波は、教育の民主化・機会均等という近代教育原理と相俟つて、必然的に義務教育の年限延長をもたらした。アメリカの義務教育の年限は、各州によって異なっているが、大多数は9か年制を実施している。しかもその学校体系は、いわゆる単線型であるので、この教育爆発の波を受け容れることは比較的容易であつて、1963年の後期中等教育への進学率はすでに95.2%の高率を示している。イギリスは、ニューサム報告(1953年)などによって1967年から11か年の義務制を実施し、フランスは、ベルトワン改革(1959年)によって同じく本年から10か年の義務制を施行した。またソビエトは、フルチョフの教育改革(1959年)によって8か年の義務教育を行っているが、1970までに漸次10か年制に引き上げることがすでに確認されている。

以上のように、現代の欧米諸国における義務教育の発展は、初等教育段階から前期中等教育段階を経て、さらに後期中等教育段階に押し進んできている趨勢にある。しかしながら欧州における諸国の学校体系はいわゆる複線型であるので、急速なる教育爆発の波を容易に受容しうる体制にはならない。したがつてこれを新しい体制に改革しなければならなかった。巨視的にみれば、複線型学校体系の単線型化が現代における欧州諸国の教育改革の特徴的傾向であるといえよう。すなわちアメリカの単線型の「総合制高等学校」における選択課目の多様化理念は、イギリスの「総合制中等学校」やフランスの「中等教育コレージュ」などの新しい学校の体制化に少なからぬ影響を与えたに違いない。また北欧のスウェーデンにおいて新教育法(1962年)によって施行された「総合制学校」の新体制はその最適例であろう。要するにわれわれは、現代における教育の改革は、世界教育的関連と視野に立って計画されつつあることを銘記すべきであろう。

このたび県立教育研究所の所報を創刊することになりましたが正確に云えば昭和33年以来いろんな事情で刊行がと

だえていたのが実情ですから本号は復刊第一号と云うことになります。さて唐突ですが昔、私はもの

している間かえって小さい低い音を聞きわけけるもの、常人の耳を聳する程の震撼が聳の耳を聞かすのである。

今日、教育の爆発時代と云われもろもろの点で教育のことがはげしくあげつらわれていますが、おおぎように云えば今、教育界は動乱のさなかにあると

云えましょう、このようなとき県内の地みちな教育研究実践に関し静かにその

状況についておしらせすることにも少からぬ意義があると存ずる次第でございます。その意味でささやかな所報

創刊にあたって

佐賀県立教育研究所長
金子一司

家庭にもっと話し合いの場と機会を

＝子どもの健全育成のために＝
所員 宗正男

ここに掲げる内容は、全国教育研究所の共同研究で本県が分担した農山漁村の小学校6年生、中学校3年生および農業高校の2年生についての調査のうち、「家庭での話し合い」

1. あなたは家の人と話し合いますか

家族の人と話し合う機会は、父と母ときょだいとでは、母とが小中高校生ともいちばん多く、男の子より女の子がよけいに話し合っている。母親にが気楽に話しやすいためなのか、それとも母親が家庭内にいる時間がいちばん長いためであろうか。

母の次に多いのは、小中高校生ともきょだいとで、ここでは小学生を除いた中高校生とも男の子より女の子がよけいに話し合っている。

いちばん話し合う機会が少ないのは、小中高校生とも父親になっている。父親は外に勤めに出たり、家業に従事していても何かと多忙なためであろう。

性差は、父の場合、上級学校に進むにつれて小小さくなっていく。母やきょだいの場合、上級学校に進むにつれてだんだん大きくなり、大体において男の子より女の子がよけいに話し合っている。

2. あなたが家の人とあまり話し合わない理由

あまり話し合わない理由としては、小中高校を通じて「話すことがない」が最も多い。このことは、家族（特に父親）のだれかが無口であったりして話すことがないふん囲気になしてしまっているのではなからうか。せめて夕食時を一家だんらんのひとときたらしめようとの母親や父親の配慮が足りないのではあるまいか。

「話す気にならない」という理由は、父もきょだいに対しても小学生より中高校生で高くなっているが、これは進学とか就職とかの大きな問題で頭が一杯なために話す気になれないのか、あるいは夕食時等のふん囲気のために話す気になれないのかであろう。

「話しにくい」という理由は、父もきょだいに対してとも10～20%程度の反応率を示しているが、これは子どもたちが、これまでこのような話し合いを行なってきたものでなくきまりが悪いのか、または両親たちになんともなく取りつきにくく感じているのであろうか。

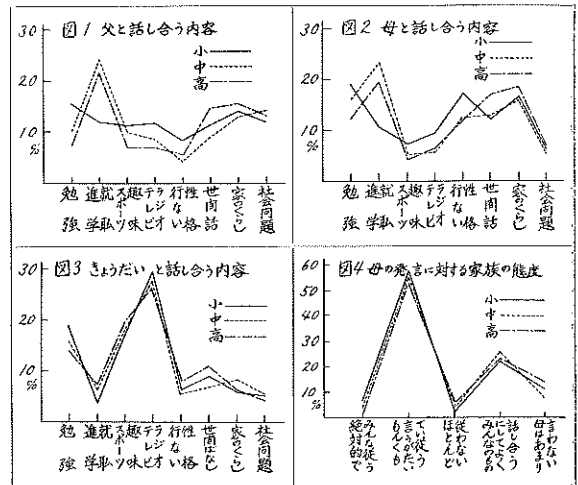
「機会がない」との理由も、それぞれ10%前後の反応率を示しているが、これも子ども自身も自身が勉強等の理由で機会がないのか、家庭全体が忙しくてゆとりがないためであろう。

以上いくつかの理由で考察してみたが、追跡調査を実施しないと断定することはできない。いずれにしても親たちに、今少しうのおいのある家庭建設の配慮をしてもらいたいものである。

3. あなたが家の人と話し合う内容

父・母・きょだいと話し合う内容の三つのグラフを一見して、まず気づくことは、父と母のグラフは大体同傾向であるのに対し、きょだいのグラフは明らかに逆傾向になっていることである。具体的にいうと両親と話し合う内容は、「進学や就職」・「家のくらし」・「世間ばなし」などが高率を示しているのに、きょだいの場合は、「テレビやラジオ」・「スポーツや趣味」が逆に高率を示している。

第二の気づきとして、小中高校生別に比較してみると、き



ようだと話し合う内容は小中高校ともほとんど一致しているのに対し、両親と話し合う内容はきょうだいの場合のように一致していない。それでも中高校間ではいくらか同傾向であるが、小学校が特に異なった傾向を示す。たとえば、両親と話し合う内容で、中高校生は「進学就職」が第1位で母より父がいくらか高率であるのに対し、小学校では「勉強」が第1位で父より母に高い。

次に、話し合う内容を選択し別に考察してみる。

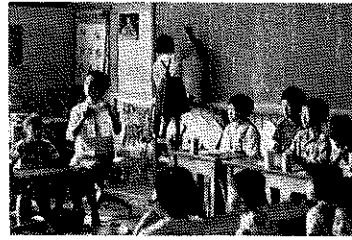
「勉強のこと」では、父母きょうだいとも小学校がいちばん多く、中学高校と上級に進むにつれてだいに率が低くなっていく。また勉強の相談相手としては、母きょうだいよりも父がいちばん低くなっている。

「進学や就職のこと」は、さすがに両親とは8選択し中最高率に話し合っており、きょうだいとは逆に最下位になっている。「スポーツや趣味のこと」、「テレビやラジオのこと」などは、きょうだい同志の話題として花が咲いている。「行ないや性格のこと」になると、父やきょうだいの場合より母親がいちばん高く、特に小学生で高率で躰の面では母親がなんといってもいちばん多く話し合っていることがわかる。

「社会問題」では、小中高校生とも父親とがいちばん話し合っている。このことは、父親がいちばん社会的に活動しているの、一応の見識を持ちやすいからであろう。反面母親は今少し婦人学級や両親学級等の参加を通じて、社会の動きに批判的な眼を養うべきではなかるうか。

4. おわりに

家族のお互いが、伸び伸びと明るく、なんの遠慮もなく、気やすく話し合えるなごやかなふん囲気のある家庭こそ真に良い子の温床ではないだろうか。そうした意味から、せつかく定められた本県の子どもの家庭の日などをもっと有意義に生かして、子どもらの健全育成のために、家庭にもっと話し合いの場と機会がもたれるよう切望してやまない。



武雄小の学級会の一場面

昭和40年度から、道徳指導の研究を中心にしながら、特別教育活動、なかでも学級会活動における話し

あい、実際の場面において道徳の時間と型的に似ている点を取りあげ、学級会活動を大事に育てる構えで、本格的な研究に取り組んでいる。



近年、牛津町の少年による非行はみられないという。これは、公民館活動としての子どもクラブの充実、そして、スポーツ少年団の活動によるところが大きい。健全な少年を育てるために、親と子の新しい人間関係の場——健全な家庭づくりに力を入れている。

牛津町子供クラブのよい子たち



教育研究所創設のころ

初代所長 納 富 善 六

僕が教育委員会の総務課長兼調査課長の時だったと思う。学校の先生方から幾度か教育研究所設立の必要を聞かされた。その後2年して僕は学校教育課長(指導課改め)を命ぜられた。間もなく僕は教育研究所を設立したいと決心した。今まで指導課が何回か設立を計画し、予算要求をしても陽の目を見なかった件案だけに慎重を期した。僕はこの仕事を学校教育課だけのものと考えずに、県教育委員会の重要施策に持ちこんで財政当局に当たるべきだと考えた。それで総務課長はじめ各課長に説明してその一致した了解を得、教育長の了解を得て教育庁全体としての案にこぎつけた。そして教育委員会の会議に附議し、全員一致で快諾してもらった。その時であったか、或る教育委員が「今年はずっと教育研究所の必要や内容がわかった」ともらして喜こんでもらったことが印象に残っている。当時県の財

政は年一年と悪化し、鍋島知事は予算編成に苦勞されていた。「納富さん。教育研究所はどうしても作らにやーいかんかね。」「はい。知事さんの予算編成のご苦心の時相すみません。ど

うしても作って下さい。今年は最少限看板をかけるだけでもいいです。ぜひお願いします。」

「よし。わかった」と知事は言われた。

こんな事もあつて昭和27年4月佐賀高等学校南校舎の二室を借りて店開きをした。当初は私の兼務所長と所員2人女事務員1人の小規模のものであった。それでも僕たちはトモ嬉しかった。それは県財政の苦しい折から、鍋島知事の特別のご好意によって年来の宿願が実現したからである。

あれから既に15年。今日の立派な教育研究所になったことを想えば、創設当時関係した一人として深い喜びとなつかしさが湧いてくるのである。

(筆者は初代所長。現在は、佐賀実業高等学校長および佐賀経理専門学校長を務めておられる。)(文責木下巧)

理科学習指導の研究

—所員 久保山 幾男—

理科学習指導を通して、科学的思考を伸ばすことは、理科教育の重要な課題と考えられ、今日までこのことに関する研究も数多くなされてきた。しかしながらこれらの学習指導の結果についての評価の段階は、まだ不じゅうぶんの感がある。学習指導の結果が、より科学的・客観的に評価され、それにもとづいて改善されてこそ、学習指導の近代化は進展していくであろう。

現場における学習指導法の研究は、その多くが研究授業の形で行なわれているが、その方法上に問題があって研究が実を結び得なかったり、また方法そのものが確立できないまま研究が進展しない例も多いことと思う。学習指導の研究は、そのおおかたが実験的研究の方法ですすめられるであろう。ここでいう実験的研究とは、何らかの方法を用いるとか、従来とは異なる方法をくふうしてみるとかして、学習指導を行ない、その効果を検討しようとする研究法をさしている。教育現場の日常の授業そのものもまた、学習指導研究の連続であることを考えれば、基本的な研究方法の確立はきわめて大事なことである。

1. 実験的研究はどのように進めるか

実験的研究では、実験すること、すなわち学習指導がその研究の中心となる。そして、最後にその学習指導の効果を検討しなければならない。したがって研究の基本的な進め方は、仮説→実験(学習指導)→効果の検証(評価)という形式をとることになる。それゆえに、実験的研究を行なうにあたっては、

- (1) 研究目標および研究仮説をどのようにたてるか。
- (2) 研究目標および研究仮説を実証するために実験はどのような方法ですすめるか……一群法か二群法か。
- (3) 研究目標が達成できたかどうかを、どのような方法で検証するか、すなわち評価は、どのような用具でどのように行なうか。

という方法的計画が事前にどうしても必要となる。

2. 研究目標および研究仮説はどのようにたてるか

研究目標とは、その研究で何を明らかにし、どういうことを見きわめたいのかということである。研究授業が普通授業と異なるのは、具体的な研究目標をもってすすめられることにある。研究目標が明確にされれば、それにしたがって研究計画がたてられるが、この際この研究では「こんなふうになれば、このような結果になるであろう」という概略の見通し、すなわち研究仮説がたてられなければならない。この仮説があってはじめて研究の領域、あるいは研究のすじ道が明確になり、研究計画も具体化されてくる。

さて、科学的思考を、合理性と実証性を特質とする思考の様式と解するならば、科学的思考力を伸ばすための学習指導は、児童の思考・認識を分析し、その発達の実態に即して、意図的・系統的に経験の拡充を図るとともに、問題解決にあたって、より合理的な仮説(予想)のたて方や、観察や実験などの実証的方法の適切な指導がなされ、これによって合理性・実証性を高めることが大事なことであろう。

研究紀要第42号は、4年「乾電池と豆電球」を例にとり、研究目標として「科学的思考力は合理性・実証性を高めることによって伸びることを実証する」ことをあげ、これにしたがって研究仮説は「電流とその現象の因果関係を数量的にはあくさせることによって、合理性・実証性は高まるであろう」という見通しとなった。さらにこの研究では、知能検査は、知識・理解・思考という知的能力を測定していると考えられる。知能と学力の相関および測定される共通的内容から考えて、学習後の評価テスト結果と知能検査結果との相関を求め、これをもとに因子分析の手法で、理科学力の分析・解明の手がかりを得ることが可能ではなからうかと考えた。

3. 実験のすすめ方

実験の計画は、実験内容についての計画と形式的方法との両面が考えられる。

(1) 実験内容の計画

学習指導では、各時間の「学習指導案」が具体的実験内容の計画となる……研究紀要第42号P8～P24参照

(2) 実験的方法の計画

ここでは、実験の時期・期間・時間などをどうするか、実験対象の決定などととも、効果検証をより客観

◎九州地区教育研究所 連盟研究発表大会開く

10月12・13両日長崎市で開催された。

総会では国立教育研究所指導普及部長今哲朗氏の「現代教育の動向」と題する講演があり(要旨は第一面に掲載)、研究発表は次の10人であった。(1)作文における構想指導の個別化(佐世保市)(2)小学校の国語科経営の近代化(大分県)(3)社会科地理的分野における学習指導のくふう(長崎県)(4)学校ぎらいの予備調査(鹿児島県)(5)ロールシヤッフ検査による診断分析の一考察(鞍手郡)(6)子どものもつ問題と相談面接のタイプ(宮崎県)(7)児童・生徒の科学に関する疑問の調査(熊本県)(8)学力要因に関する調査研究(熊本県)(9)一斉学習における個別指導の方法に関する研究(福岡県)(10)高等学校通信制教育に関する基礎的研究—脱落と生活意識(佐賀県)。福岡の研究ではティ칭ングマシンが利用目的によっては非常に有効



ある実践例が報告され注目をひいた。

本県木下所員の発表は高校関係唯一の研究で、通信制教育の履修者は、スクーリングに出席困難等のため脱落するものが多いが、この学習阻害原因としては、本人の学習熱意のほか、雇用主や保護者の理解がきわめて大切なことを明らかにした。

◎九州でも教育研修 センターの建設始まる

九州では、全国各地区にくらべ、設立が非常に遅れていたが、ようやく設立の機運が盛り上がり、鹿児島県と宮崎県では設計も終り、11月中に着工する。鹿児島県は敷地約2万坪建物延坪約2,000坪(総工費3億9,000万円)。宮崎県は敷地約3,600坪、建物延坪第1期900坪(工費1億3,860万円)。どちらも43年夏から開所したい意向である。このほか、大分県と福岡県でも具体化して土地の選定も終り、建築の構想・予算規模も既に内定しているという。



知能は直接みることにはできない。また、直接には測ることも現状では不可能である。結極われわれは、個人の知的行動とか、知的作業を手がかりとして知能を知るほかないわけである。このような意味から知能を定義すれば「知能とは、知的と考えられる行動あるいは知的作業を手がかりとして求められた抽象的機能である」ということができよう。そして人に知的行動あるいは知的作業をいとなませ、その結果を調べて、個人の知能の発達の程度、内容および知能

の水準をみよ
うとする操作

知能検査

が知能検査である。
したがって知能を判断する場合、検査の種類、施行の条件、知能検査の問題群のもつ特殊性などと関連して考察しなければならない。知能検査が知能の間接測定であり、条件観察的方法で行なわれているかぎり、一回の知能検査成績や、一個の知能検査結果で個人の知能のすべてを知り得たと考えるのは誤りである。また現在の知能検査ではじゅうぶんに測り得ない思考力、創造性などその他の知能もあることを忘れてはならない。なお人間の知能はパーソナリティ全体の中に規定されるものであるから、情意の影響もみのがすことはできない。

(図書文化社・教育評価の技術より)

的・科学的にする方法がとられなければならない。すなわち一群法によるか、二群法とするかである。

学習指導の研究では、二つの学級(グループ)を用いて、一方を統制し、一方に実験を行なって、その学習効果を比較する二群法が多く用いられるが、この方法では ①知能の状況 ②当該教科の日常の成績 ③学級のふんいき、などについて等質の状態では実験にかかることが大事である……(P5参照) 実験にあたって、同一実験者が両群とも授業を行なうなどして、両群の統制・実験の条件を保つようくふうする必要がある。また等質化は紙上編成によって考察の段階で等質化することも考えられる。

一群法は、実験の群だけについて、実験前と実験後との状況の変化を調べ、それを研究資料にしようとするかどうかの問題になる。

4. 効果の検証

実験的研究では、その効果の検証は必ずしなければならないものであり、かつそれはより妥当な用具・方法で、より客観的・科学的に行なわれなければならない。たとえばその研究が学習の順序性を問題としているのであれば、各ステップの設定が妥当かどうかを検証できるよう、学習順序を追ってなされなければ、研究結果を分析的に考察し、学習指導の問題点を明確にすることはできない。また「思考力を伸ばす」ことを目的とした研究では、学習後の評価テストは当然思考力をみる問題が中心となり、その作問法は問題場面テストが主として用いられるであろう。しかしながら思考力を伸ばすためには、その思考内容についての系統的・基礎的知識が重要なことである……P35~P39参照

いずれにしても研究の質的向上をはかるためには、教師の作問技術や観察評定技術の向上をはかり、これによって研究目標達成の度合をより科学的方法で確認することが大事である。



当所には、教育研究用としての専門図書約1,400冊、および研究紀要約3,700冊、(主に全国教育研究所交換分)を備えております。学校教育、社会教育に携わられる方々の研究の便宜をはかって貸出しもいたしておりますのでご利用ください。図書内容は、教育原理、教育心理、教育診断、教育統計、各教科学習指導法、教育社会学、家庭教育生活指導等で、紀要は学校教育(特に学習指導、生活指導)社会教育全般にわたっております。

近着案内 (教育図書)

○新日本教育年記 第1・2巻(昭41.4) 学校教育研究所 終戦後の教育界の動きを、I教育学術一般、II教育行政財政、III政治経済社会文化、IV海外事情の4部門に分けて記録した年表編と、重要な事項については、その裏付けとなる資料編とから構成されている。

○現行知能検査要覧(昭42.4) 倉石精一(他) 黎明書房 現在わが国において使用に供せられている知能検査にはどのような目的、形式、内容のものがあるかを紹介している。

○教育社会学辞典(昭42.5) 東洋館出版社 教育社会学の領域、方法、諸概念について344名の大学教授の執筆により刻明に解説を加えてある。

○世界の教師(昭42.6) 国立教育研究所長 平塚益徳著 帝国地方行政学会発行 米・英・仏・独の4か国について、「教師とその養成の歴史」「教員養成制度の現況」「教師の社会的地位」、「教師の職能生活」の4つの章で論考し、各国の事情を十分斟酌し、今後のわが国の教師養成のあるべき姿を吟味しようとするものである。

○算数・数学科における「集合の考え」の形成と指導に関する研究 広島県教育研究所 昭・42 内容を5部にまとめてあり、特に第3部では、広島市内の小中学校の子どもを対象にして「集合の考え」を今までの指導ではどのように身につけているかを調査考察し、第4部では、「集合の考え」をどう教えるかを具体的な指導事例により記録、考察を加えてある。

○中高生の進路指導に関する研究〔中学校成績と高等学校成績との関係について〕 神戸市立教育研究所 昭42 中学校、高等学校の進路指導の適正化をはかるとともに、後期中等教育の改善に関する資料を作成するため3か年計画で昭和41年度から調査を進めてある。この報告書は第一年次のもので、中学校の成績と高等学校成績との関係について考察を進めてある。

○研究紀要 第55集 新潟県教育研究所 昭・42 内容は次の3部におわねられている。
(1)読みの総時性に即する読解指導 (2)算数、数学科における学業成績の劣る子どもの思考と一の指導 (3)複式学級における学習指導法の研究(ソ国ト式磁気録音機の利用による複式指導の改善)

当教育研究所の組織と事業内容等について紹介したい。

◎教育研究所の組織

- 所長 金子一司
- 次長 須古将宏
- 所員 宗正男, 酒見茂, 向井正之, 久保山幾男, 木下巧
- 事務 畑瀬園子

◎研究調査の概要

主題 「家庭と子ども」に関する調査研究 (全国共同研究)

目的 日本の家庭が、今日いかなる教育機能を果たしつつあるかの実態を、家庭の教育機能をささえている条件と、子どもの生活や意識のうえにみられる問題点との関連において明らかにし、これからの家庭教育のあり方を考えていくのに必要な基礎資料を提供しようとするものである。

- 本年度本県が担当して実施すべき具体事項
 1. 担当地帯……………農村地帯
 2. 調査地点……………1地点 (50世帯)
 3. ケーススタディ実施期間…11月～12月
 4. 報告書完成……………3月末までに (担当所員 宗正男ほか研究委員9名)

主題 農山村小学校における学力向上方策の実証的研究

目的 本県の全国学力調査の結果は、これまで全国平均以下であり、これを地域類型別にみると特に農山村へき地にその傾向が著しい。学力にとりわけ大きく影響すると思われる要因のうち、教師の指導法と、学習環境に焦点ををしぼり、研究協力校において基礎調査を実施し、その問題点を明らかにし、学力向上方策の樹立に役立つものとするものである。

- 本年度計画
 1. 基礎調査 知能・学力検査, 学習適応性, 学習環境調査を実施し, 分析検討する (5月～7月実施)
 2. 授業研究会 (図, 算, 理)11月～2月実施
 3. 中間報告書作成 (3月) (担当所員 酒見茂)

主題 家庭生活における子どもの適応的態度について

目的 家庭における子どもの適応, 不適応が、生活行動に与える影響はきわめて大きい。そのような意味からして、小中学校子どもを対象にして、家庭生活における子どもの適応的態度について調査して分析検討し、生活指導上の参考資料を提供する。

- 本年度実施の具体的事項
 1. 三か年継続研究中 (本年は第二年度)
 2. 前年度の調査資料の分析 4月～8月
 3. 資料の分析検討 9月～12月
 4. 報告書完成3月 (担当所員 向井正之ほか研究委員8名)

主題 学習指導の近代化に関する調査研究 (全国共同研究)

目的 学校教育に期待されるものは、子どもひとりひとりがもつ個性の開発であり、同時に現代社会に対処しうる思考力や創造力の育成である。この共同研究は、このような課題を解決するために、今日の学校教育における学習指導の体質を改善し、より効果的な学習指導を確立するために、教師が自らの学習指導について反省資料として、また学習指導を改革するため、学校・教育研究機関、教育行政機関が講ずべき手だてについての基礎資料を得ることをねらいとしている。

- 本年度本県が実施する具体的事項
 1. 基礎調査…知能・標準学力・創造性検査の実施 6月～9月
 2. 学習指導およびその評価と学力の分析的考察 10月～1月
 3. 報告書完成 3月末 (担当所員 久保山幾男ほか研究委員5名)

主題 高等学校における学力推移の実態について。

目的 1. 高等学校入学直後、および1年終了前に国数英の一斉テストを行なう。(問題作成は18名の委員による) 2. このテストに並行して生徒の知能・学習適応性を調査して学力推移との関係を考察する。(5高校を実験対象として)

- 1. 学力検査 4月および1月
- 2. 知能検査 4月～5月
- 3. 学習適応性検査 4月～5月および1月
- 4. 高校1年生の基礎能力の分析的考察 5月～10月
- 5. 高校1か年間の学力推移に関する分析的考察1月～3月
- 6. 報告書完成 3月 (担当所員 木下巧)

◎教育相談普及

- 1. 教育 (研究) 相談
- 2. 図書教育諸資料の展示・貸出
- 3. 教科書センターの常設

◎昨年度の研究業績

- 学習指導上の問題点とその改善 (全国学力調査結果から)
 - 研究紀要第40号 担当所員 酒見茂
- 高等学校通信制教育に関する基礎的研究
 - 研究紀要第41号 担当所員 木下巧
- 学習指導法の分析的研究 (理科)
 - 研究紀要第42号 担当所員 久保山幾男
- 学習態度形成に関する基礎的研究 (国語科)
 - 研究紀要第43号 担当所員 淀正行



全山紅葉の好季に、しばらく休んでいた所報をここに復刊して、これからお届けすることに

いたしました。

巻頭には国立教育研究所指導普及部長の今哲朗先生の玉稿をいただきました。御精読ください。

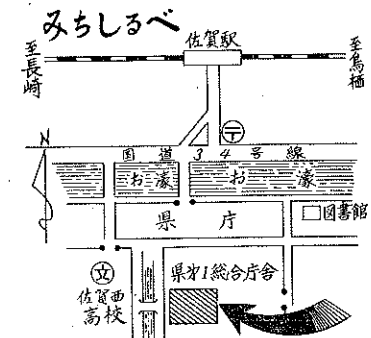
当研究所が創設された頃の事情を初代所長の納富善六先生が感慨深く綴ってくださいました。今後も歴代所長のエピソード随想を企画していきます。

「ところどころ」は県下の特徴あ

る学校、公民館などの教育機関を紹介しています。

「教育内外通信」はおもに県下の諸教育機関におけるニュースを広報したいと思ひます。各地の教育ニュースはまず当研究所へ御連絡ください。また、「紙上教育相談」「読者の広場」を設けたいと思ひますので、諸氏の教育論文や文芸、相談ごなどをふるって御投稿ください。

ともかく、当教育研究所と教育実践の現場とが連絡を密にし、これが関係を強めることにこの所報が役立ちたいものと念じながらの企画です。この所報についての御意見とご感想をおきかせください。



第 1 号

発行年月日 昭和42年11月1日

編集・発行 佐賀県立教育研究所
佐賀市内1丁目6-5
TEL. ④2111 内線437

印刷 佐賀県印刷局